

本報告書のあらまし

1. 趣旨・狙い

府内市町村においては、多様な行政ニーズに対応するため、これまでも独自施策の展開や幅広い分野での広域連携の取組み等が進められてきたが、今後、人口減少や高齢化などの影響により、様々な行政課題が生じると予想される。

このため、府内市町村が将来にわたって住民サービスを維持・充実していくにあたり必要となる方策について、府と市町村が共同で検討・研究することを目的とし、「基礎自治機能の維持・充実に関する研究会」を設置した。

また、大阪がめざす分権改革をまとめた「大阪発“地方分権改革”ビジョン」でも、基礎自治機能の充実に向けた取組みの一つとして、「大阪の実情に合った基礎自治機能のあり方や充実方策について検討・研究を進める」としており、この研究会はそれを具体化したものである。

本研究会では、テーマ別に研究を行うこととし、2017年11月に「課題・将来見通しに関する研究会」を立ち上げ、「府内市町村が直面すると想定される様々な行政課題を整理し、市町村・府民に効果的に周知することにより、各市町村で将来のあり方についての議論が起こり、検討・対応が進むこと」をねらいとして、検討・研究を行った。

この報告書は、府内市町村に今後生じると想定される行政課題や、それによる財政・組織体制への影響等について、「課題・将来見通しに関する研究会」での研究をもとに、府総務部市町村課がとりまとめたものである。

なお、この他にもテーマ別研究会として、「広域連携に関する研究会」、「合併に関する研究会」を設けて議論を行っているほか、「市町村独自の取組」についても、2018年度に研究に着手することとしている。

2. 全体構成

本報告書では、まず第1章で府内市町村の行財政運営に大きな影響を及ぼすと考えられる人口変動に関し、近年の状況と将来推計を確認した後、第2章で人口変動等により発生が想定される行政課題について、整理・解説を行う。

これを踏まえ、人口変動や新たな行政課題等による府内市町村への影響について、第3章では財政、第4章では組織体制に関し、それぞれ分析・検討を行う。

3. 各章のポイント（要約）

< 第1章 人口変動 >

- ・大阪府では、この10年で総人口に大きな変化はなかったが、年少人口や生産年齢人口は減少した一方で、高齢者人口の伸びは全国を大きく上回った。また、人口変動の状況は、市町村によって大きく異なっている。
- ・2040年までの間に、大阪府の総人口は約15%減となるが、生産年齢人口や年少人口が大きく減少する一方、高齢者人口の増加、中でも後期高齢者人口の大幅な増加が見込まれている。また、単身世帯数（特に後期高齢単身世帯数）が増える見通しとなっている。
- ・府内市町村でも、全団体に総人口が減少するとの予測になっているが、その度合いや年齢区分別の人口変動状況は団体によって様々であることから、各団体においては、この先の人口変動を的確に予測することが非常に重要となる。

< 第2章 府内市町村が今後直面すると想定される行政課題 >

- ・府内市町村が今後直面すると想定される行政課題は、以下のとおりである。

（第2章で、各課題についてデータ等を示しながら解説。）

<主に人口減少・高齢化に伴い生じる課題>

【福祉等に関する課題】

介護サービス等の需要増加、高齢者支援ニーズの増加・多様化、生活困窮者の増加 など

【空間管理に関する課題】

空き家・空き店舗等の増加、老朽分譲マンションの増加 など

【地域コミュニティに関する課題】

地域の自治機能の低下

【その他の課題】

生活関連サービスの縮小、中小企業の減少 など

<他の要因によって生じる課題>

インフラ・公共施設の老朽化の進行、大規模災害の発生リスクの上昇 など

- ・こうした行政課題の発生は、地域や住民生活を守るうえで果たすべき市町村の役割が、今後より一層大きくなることを意味する。
- ・各市町村は、安定した行財政運営を行っていくうえで、どのような課題が生じるかについて、的確に予測することが不可欠となる。

< 第3章 財政への影響 >

- ・この10年の府内市町村の歳入は、一般財源では微減であった。歳出については、人件費が約25%の大幅減となる一方、扶助費をはじめとする社会保障関係経費の増加が顕著であった。
- ・人口変動が将来の市町村の歳入・歳出額に及ぼす影響を示すため、モデル団体を設定し、財政シミュレーションを行った。生産年齢人口の減少が市町村民税の減収につながり、高齢者人口の増加により介護保険事業や後期高齢者医療事業に要する経費等が増加する。また、こうした年齢層の人口変動が大きい団体ほど、その影響額は大きくなる、という結果であった。

- ・財政シミュレーションで推計した項目以外にも、公共施設等の老朽化対策に要する経費をはじめ、多額の歳出増加要因として考慮すべきものがある。
- ・地方税財政制度に左右される面は大きいものの、府内市町村の財政運営は、今後より厳しさを増していくと考えるべきであり、各団体は財政健全化に努めることが、これまでも増して重要となる。

< 第4章 組織体制への影響 >

- ・府内市町村では、1996年をピークとして総職員数が大きく減少したが、2014年以降はほぼ横ばいとなっている。一方、臨時・非常勤職員は増加傾向が続いている。また、技能労務職員の大幅な減少や、年齢構成の大きな変化（若年層の増加と高年齢層の減少）が生じている。
- ・「市町村の組織体制に関する課題」について、府内市町村人事担当課を対象にアンケート調査を実施した結果、
 - ・80%を超える団体が、今後「仕事量が増え、難易度が高まり、守備範囲が広がる」との見通しを持っている。
 - ・多くの団体が、人材の採用や職員配置をはじめ様々な課題があり、これらは時間が経過するにつれてより大きくなる、と認識している。
 ことが分かった。
- ・今後も住民に安定的なサービスを提供していくには、個々の職員そして組織全体の力量を高めていくことが不可欠であり、各市町村においては、組織力の強化を、安定した行財政基盤を維持していくうえで重要な課題と捉え、これまで以上に力を入れて取り組んでいくことが必要になる。

< おわりに >

- ・市町村においては、様々な行政ニーズに的確に応えるとともに、新たに生じる課題等の解決につながる効果的な方策を講じていくことが必要となる。
- ・加えて、合併も含め、これまで以上に他市町村との連携を進めるなど、地域全体で協力して行政課題に対応していくことが重要になる。
- ・各市町村は、今後どのような課題が生じるかを的確に予測するとともに、それが行財政運営に及ぼす影響についても、見通していくことが重要となる。そのうえで、市町村や地域の将来のあり方について、住民等も交え、幅広く議論・検討を行っていくことが求められる。
- ・府では、本報告書の内容の周知に努めるとともに、連携等が進むよう、市町村間のコーディネートをはじめとする支援を引き続き行っていく。